

<http://www.jastec.co.jp>

株式会社 **シヤステック**

平成24年11月期

第1四半期決算に関する補足資料

(証券コード 9717)

当資料の内容のうち、平成24年3月1日以降に関する記載事項は、
計画に基づくものであり、確定したものではありません。

I . 当期第1四半期の経営状況と業績

- 1. 当期(平成24年11月期(42期))第1四半期累計期間の実績 P.1
- 2. セグメント情報
 - (1)セグメント別当期(平成24年11月期(42期))第1四半期累計期間の実績 P.5
 - (2)セグメント別営業利益の増減分析 P.6

II . 当期第2四半期以降の見通し

- 1. 当期(平成24年11月期(42期))の連結業績予想 P.7
- 2. 当期(平成24年11月期(42期))四半期累計期間毎の推移 P.8
- 3. 比較経営指標 P.11
- 4. セグメント情報
 - (1)セグメント別当期(平成24年11月期(42期))の業績予想 P.12
 - (2)市場別売上高構成の推移(実績2年、計画3年) P.13
 - (3)主要取扱業務別売上高構成の推移(実績2年、計画2年) P.13

III . 財務諸表

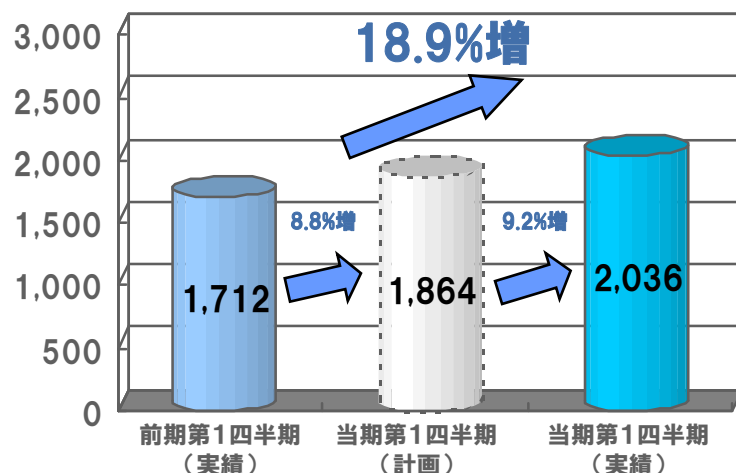
- 1. 比較連結貸借対照表 P.14
- 2. 比較連結損益計算書 P.15
- 3. 比較連結キャッシュ・フロー計算書 P.16
- 4. 連結株主資本等変動計算書 P.17

I. 当期第1四半期の経営状況と業績

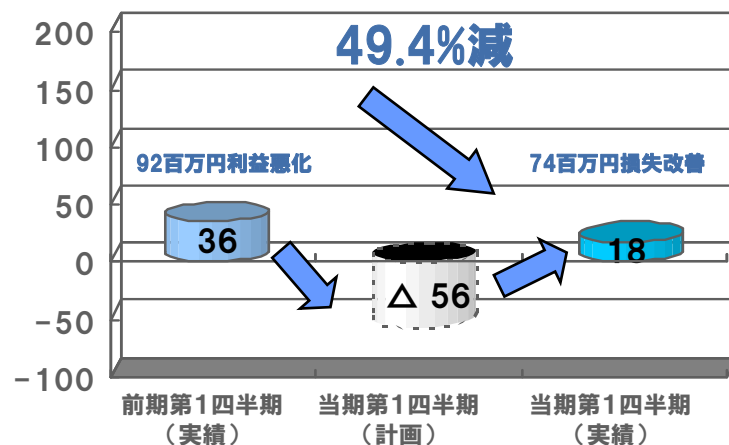
1. 当期(平成24年11月期(42期))第1四半期累計期間の実績 -1/4-

— 企業集団 —

連結売上高(百万円)



連結経常利益(百万円)



< 連結売上高 >

欧州政府債務危機および原油価格の上昇ならびにこれらの影響による海外景気の下振れなどによる国内景気下押し懸念の存在、また、電力供給の制約およびデフレの影響ならびに雇用情勢の悪化懸念などにより、予断を許さない状況が続いたものの、新たな市場および関連成長分野ならびに新技術の見極めに注力するとともに、営業活動を積極的に展開した結果、連結売上高は前年同四半期に比べ3億23百万円増加し、20億36百万円(対前年同四半期増減率 18.9%増)となりました。

< 連結経常利益 >

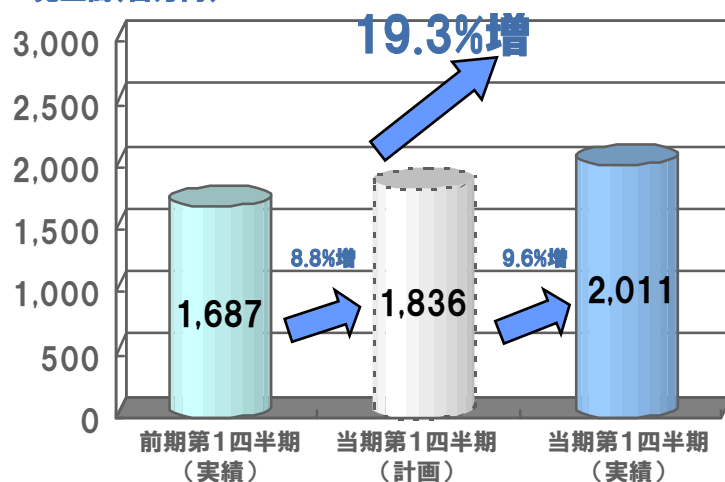
連結売上高の増加に伴い営業利益は前年同四半期から黒字化したものの、投資有価証券売却益などの営業外収益の減少により、連結経常利益は前年同四半期に比べ18百万円減少し、18百万円(対前年同四半期増減率 49.4%減)となりました。

I. 当期第1四半期の経営状況と業績

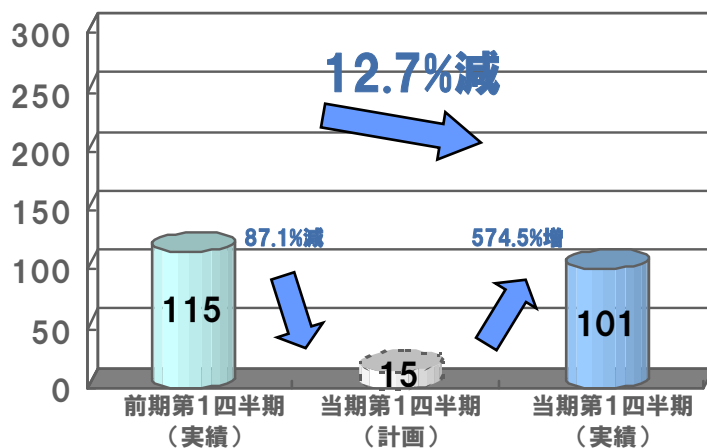
1. 当期(平成24年11月期(42期))第1四半期累計期間の実績 -2/4-

—当社—

売上高(百万円)



経常利益(百万円)



<売上高>

ソフトウェア開発事業において、主として金融・保険業向け案件の受注増に伴い、売上高は前年同四半期に比べ3億24百万円増加し、20億11百万円(対前年同四半期増減率 19.3%増)となりました。

<経常利益>

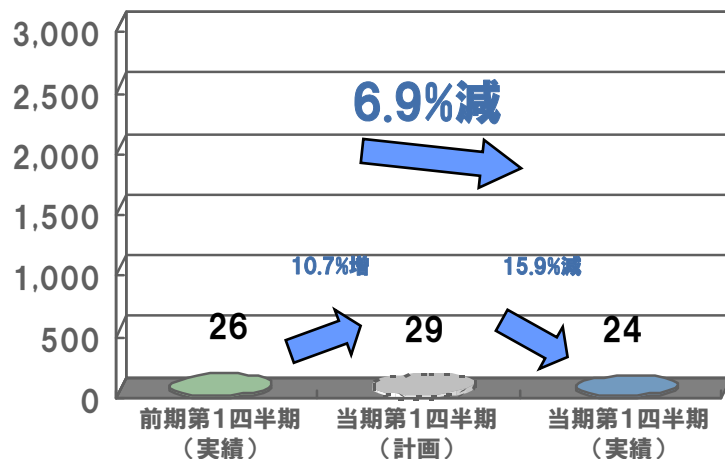
売上高の増加およびそれに伴う固定費比率の減少により、営業利益は増加したものの、投資有価証券売却益などの営業外収益の減少により、経常利益は前年同四半期に比べ14百万円減少し、1億1百万円(対前年同期増減率 12.7%減)となりました。

I. 当期第1四半期の経営状況と業績

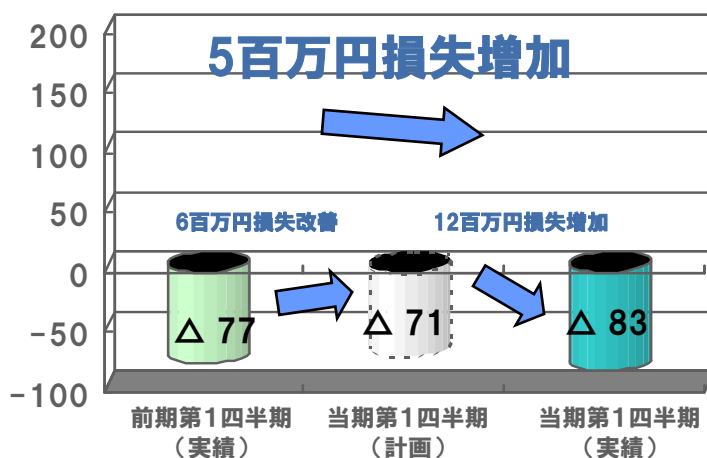
1. 当期(平成24年11月期(42期))第1四半期累計期間の実績 -3/4-

— 海外子会社 —

売上高(百万円)



経常利益(百万円)



<売上高>

主要な事業であるシステム販売事業において、スマートフォンに特化したパッケージ製品の販売から、類似画像検索技術のライセンス販売への切り替えの過渡期となり、売上高は前年同四半期に比べ1百万円減少し、24百万円(対前年同四半期増減率 6.9%減)となりました。

<経常利益>

為替差損の減少(前年同四半期比 5百万円)などにより営業外損益が増加したものの、営業利益の減少(前年同四半期比 10百万円減)により、経常利益は前年同四半期に比べ5百万円減少し、Δ83百万円となりました。

I. 当期第1四半期の経営状況と業績

1. 当期(平成24年11月期(42期))第1四半期累計期間の実績 -4/4-

※、税制改正に伴う実効税率変更を反映したことにより、前回公表(平成24年1月10日公表)した連結四半期純利益の計画値を変更しております。

—企業集団—

	前期(41期)第1四半期	当期(42期)第1四半期		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	計画比 ((当期実績-当期計画) /当期計画)
	実績	計画	実績		
連結売上高	1,712百万円	1,864百万円	2,036百万円	+ 18.9%	+ 9.2%
連結営業利益	△2百万円	△73百万円	6百万円	-	-
連結経常利益	36百万円	△56百万円	18百万円	△ 49.4%	-
連結経常利益率	(2.2%)	(△3.0%)	(0.9%)		
連結四半期純利益	△24百万円	△98百万円	△85百万円	-	-

—当社—

	前期(41期)第1四半期	当期(42期)第1四半期		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	計画比 ((当期実績-当期計画) /当期計画)
	実績	計画	実績		
売上高	1,687百万円	1,836百万円	2,011百万円	+ 19.3%	+ 9.6%
営業利益	57百万円	△2百万円	78百万円	+ 35.5%	-
経常利益	115百万円	15百万円	101百万円	△ 12.7%	+574.5%
経常利益率	(6.9%)	(0.8%)	(5.0%)		
四半期純利益	54百万円	△27百万円	△2百万円	-	-

—海外子会社—

	前期(41期)第1四半期	当期(42期)第1四半期		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	計画比 ((当期実績-当期計画) /当期計画)
	実績	計画	実績		
売上高	26百万円	29百万円	24百万円	△ 6.9%	△ 15.9%
営業利益	△60百万円	△71百万円	△70百万円	-	-
経常利益	△77百万円	△71百万円	△83百万円	-	-
経常利益率	(△295.3%)	(△244.8%)	(△340.3%)		
四半期純利益	△77百万円	△71百万円	△83百万円	-	-

I. 当期第1四半期の経営状況と業績

2. セグメント情報

(1)セグメント別当期(平成24年11月期(42期))第1四半期累計期間の実績 -1/2-

※1. ソフトウェア開発事業は、当社のみで実施している事業であります。

※2. 日本市場における海外子会社の販売代理店としてシステム販売事業を行っており、その際に海外子会社に支払うロイヤリティは企業集団内の内部取引であるため、企業集団およびそのセグメント情報においては、システム販売事業の売上高および売上原価から当該内部取引を消去して売上高および各利益を算出し表示しております。なお、I. 1. 当期(平成24年11月期(42期))第1四半期累計期間の実績(P. 1~4参照)の当社および海外子会社においては、連結前の個別の業績を掲載しておりますので、当該内部取引を消去せずに個別の売上高および各利益を表示しております。

※3. 税制改正に伴う実効税率変更を反映したことにより、前回公表(平成24年1月10日公表)した連結四半期純利益の計画値を変更しております。

—企業集団—

	前期(41期)第1四半期		当期(42期)第1四半期		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	計画比 ((当期実績-当期計画) /当期計画)
	実績	計画	実績	計画		
連結売上高	1,712百万円	1,864百万円	2,036百万円		+ 18.9%	+ 9.2%
連結営業利益	△2百万円	△73百万円	6百万円		-	-
連結営業利益率	(△0.1%)	(△3.9%)	(0.3%)			
連結経常利益	36百万円	△56百万円	18百万円		△ 49.4%	-
連結経常利益率	(2.2%)	(△3.0%)	(0.9%)			
連結四半期純利益	△24百万円	△98百万円	△85百万円		-	-

—ソフトウェア開発事業—

	前期(41期)第1四半期		当期(42期)第1四半期		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	計画比 ((当期実績-当期計画) /当期計画)
	実績	計画	実績	計画		
売上高	1,685百万円	1,835百万円	2,010百万円		+ 19.3%	+ 9.6%
営業利益	58百万円	△3百万円	78百万円		+ 43.3%	-
営業利益率	(3.4%)	(△0.2%)	(3.9%)			

—システム販売事業—

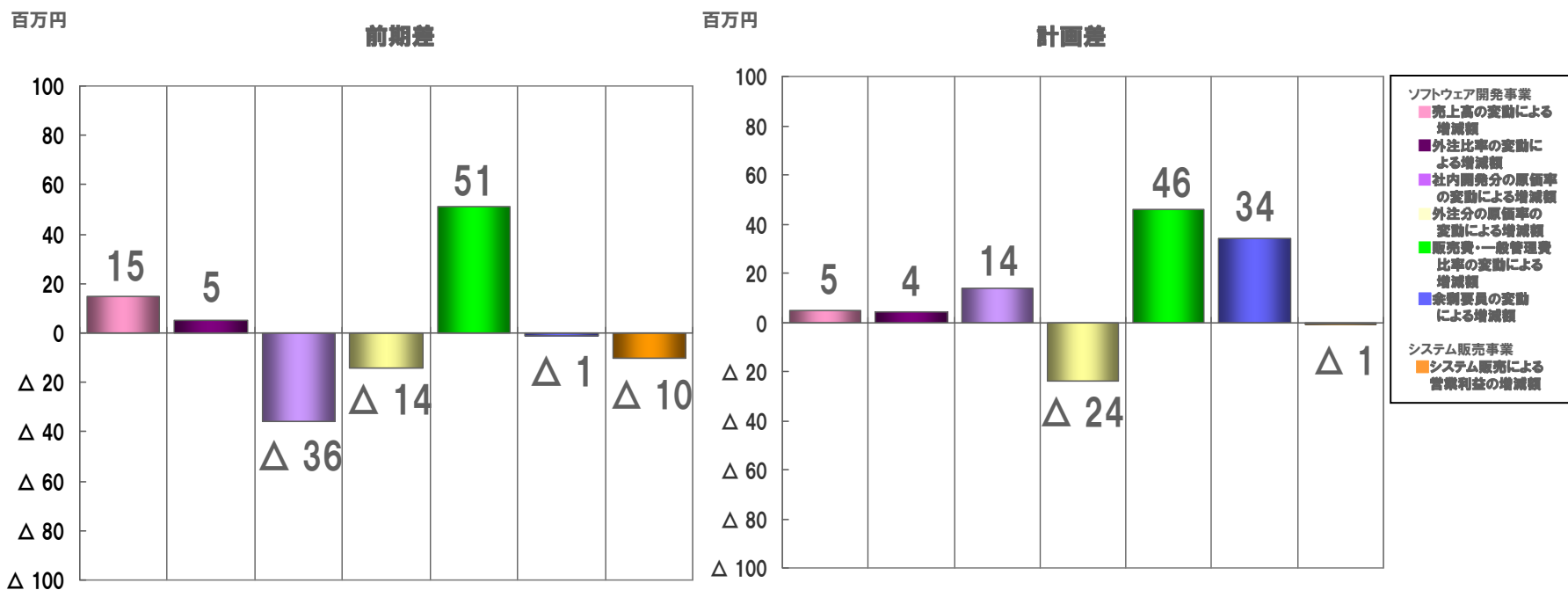
	前期(41期)第1四半期		当期(42期)第1四半期		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	計画比 ((当期実績-当期計画) /当期計画)
	実績	計画	実績	計画		
売上高	26百万円	29百万円	25百万円		△ 7.1%	△ 13.7%
営業利益	△60百万円	△70百万円	△71百万円		-	-
営業利益率	(△224.6%)	(△241.4%)	(△285.2%)			

I. 当期第1四半期の経営状況と業績

2. セグメント情報

(2)セグメント別営業利益の増減分析

	前期差		計画差	
	金額(百万円)	対売上高比率(%)	金額(百万円)	対売上高比率(%)
ソフトウェア開発による営業利益の増減額	20	1.0	81	4.2
売上高の変動による増減額	15	0.8	5	0.3
外注比率の変動による増減額	5	0.3	4	0.2
社内開発分の原価率の変動による増減額	△36	△1.8	14	0.9
外注分の原価率の変動による増減額	△14	△0.7	△24	△1.2
販売費・一般管理費比率の変動による増減額	51	2.5	46	2.3
余剰要員の変動による増減額	△1	△0.1	34	1.7
システム販売による営業利益の増減額	△10	△0.5	△1	△0.0
合計(連結営業利益の増減額)	9	0.5	79	4.2

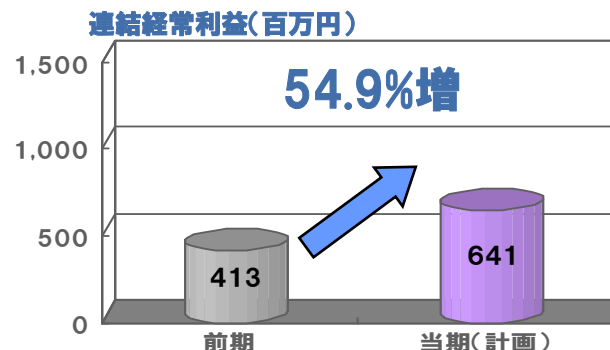
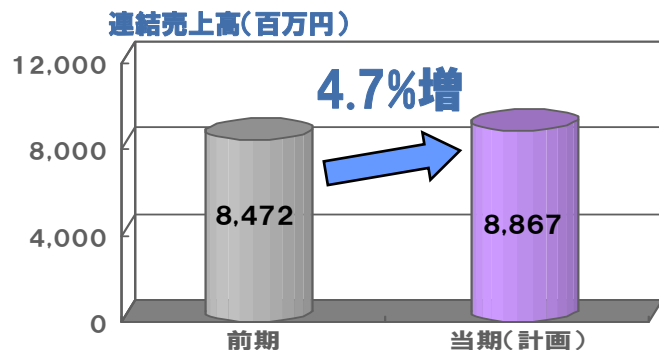


(上記表は当期実績と前期実績、および当期実績と当期計画の外注比率、社内開発分原価率、外注分原価率、社内開発分売上高に占める販売費・一般管理費比率を基準に比較分析しております。)

Ⅱ. 当期第2四半期以降の見通し

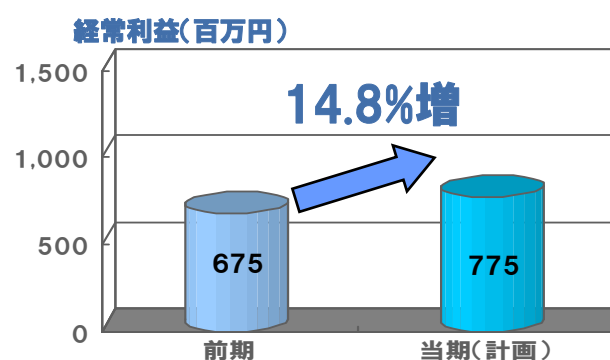
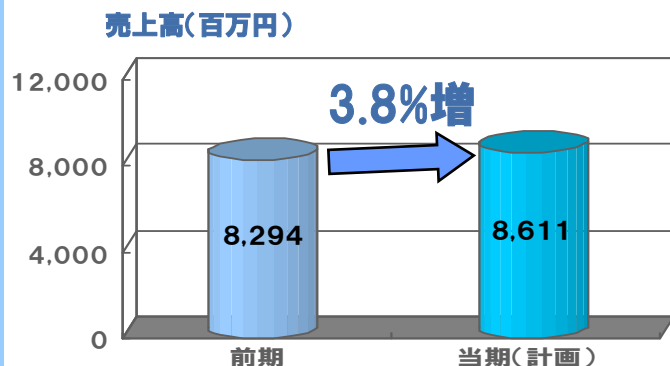
1. 当期(平成24年11月期(42期))の連結業績予想

—企業集団—



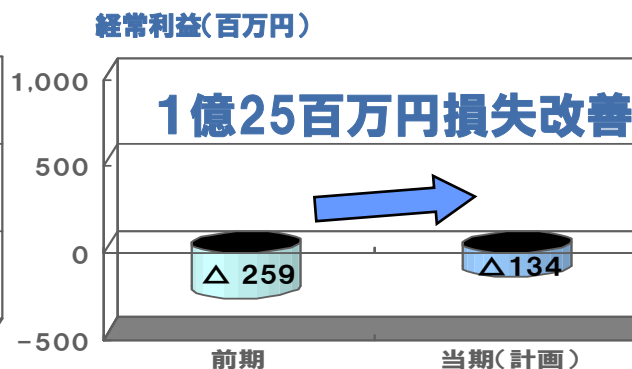
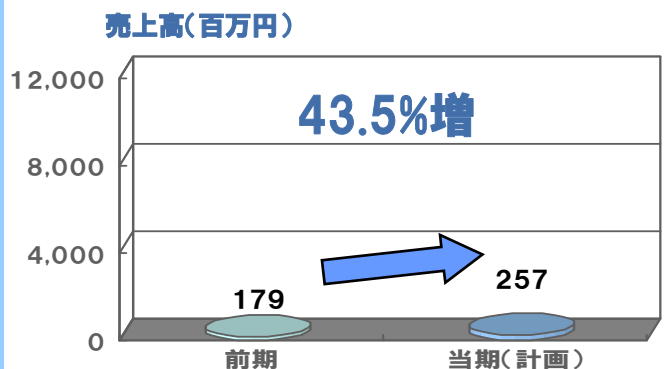
当社の利益率の改善により、増益となる見通し(+54.9%)

—当社—



ソフトウェア開発事業における社内原価率および社外原価率の改善により、増益となる見通し(+14.8%)

—海外子会社—



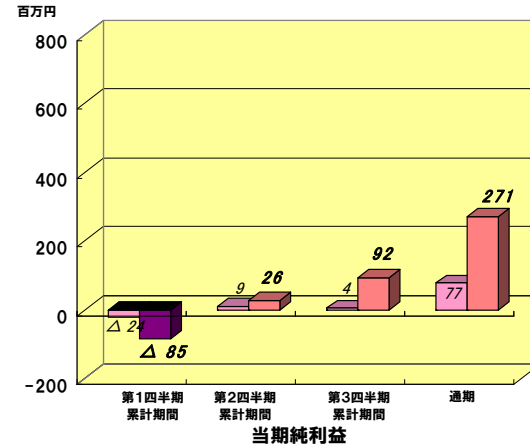
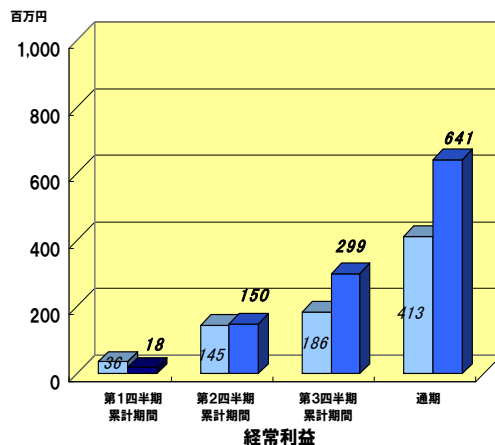
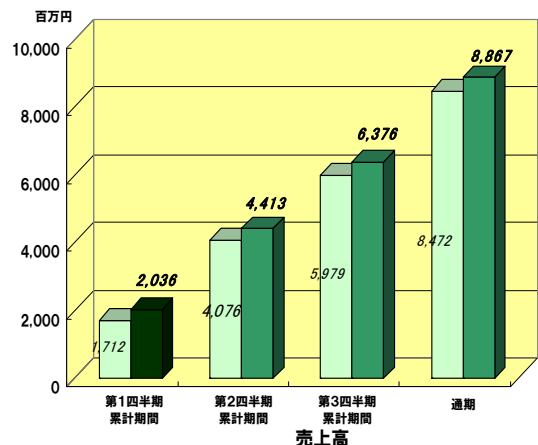
売上高の増加および為替差損の減少などにより、損失改善となる見通し

Ⅱ. 当期第2四半期以降の見通し

2. 当期(平成24年11月期(42期))四半期累計期間毎の推移 -1/3-

-企業集団-

※グラフは、左側:各四半期累計期間の前期実績、右側:各四半期累計期間の当期実績(第1四半期)および当期計画(第2四半期～通期)を表示しております。



(単位:百万円^{注1}、%)

項目 ^{注2}	第1四半期累計期間 (12月～2月)				第2四半期累計期間 (12月～5月)			第3四半期累計期間 (12月～8月)			通期 (12月～11月)		
	前期実績	当期計画	当期実績	対前年同四半期増減率 ^{注5}	前期実績	当期計画	対前年同四半期増減率 ^{注5}	前期実績	当期計画	対前年同四半期増減率 ^{注5}	前期実績	当期計画	対前期増減率 ^{注5}
売上高	1,712	1,864	2,036	18.9%	4,076	4,413	8.2%	5,979	6,376	6.6%	8,472	8,867	4.7%
売上総利益	381	409	390	2.3%	847	1,042	23.0%	1,276	1,527	19.7%	1,807	2,085	15.3%
営業利益	△ 2	△ 73	6	-	14	75	431.3%	32	177	447.6%	150	351	132.7%
経常利益	36	△ 56	18	△49.4%	145	150	2.8%	186	299	60.4%	413	641	54.9%
当期純利益 ^{注3}	△ 24	△ 98	△ 85	-	9	26	174.2%	4	92	-	77	271	247.5%
受注高	1,676	1,697	1,989	18.6%	4,234	4,385	3.6%	6,356	6,731	5.9%	8,565	9,178	7.2%
受注残高 ^{注4}	2,211	2,353	2,473	11.8%	2,487	2,617	5.2%	2,749	3,061	11.3%	2,495	3,067	22.9%

注1 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

注2 売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益はソフトウェア開発およびシステム販売に関わるものの合計、受注高、受注残高はソフトウェア開発に係るものを記載しております。

注3 税制改正に伴う実効税率変更を反映したことにより、第1四半期および第3四半期の当期純利益の計画値を変更しております。(第2四半期および期末については、前回公表時(平成24年1月10日公表)において、すでに反映済みです。)

注4 前期(41期)末の受注残高は2,495百万円です。

注5 第1四半期累計期間は当期実績対前期実績の増減率、第2四半期累計期間～通期は当期計画対前期実績の増減率を記載しております。

(参考)顧客業種別売上高四半期累計期間毎の推移

	第1四半期累計期間 (12月～2月)			第2四半期累計期間 (12月～5月)		
	前期実績	当期実績	対前年同四半期増減率 ^{注5}	前期実績	当期計画	対前年同四半期増減率 ^{注5}
素材・建設	69	83	19.4%	158	259	63.5%
製造	235	354	50.3%	634	645	1.7%
金融・保険	939	1,036	10.3%	2,014	2,283	13.4%
電力・運輸	125	107	△14.3%	383	313	△18.4%
情報・通信	261	339	29.9%	635	636	0.2%
流通・サービス	53	90	67.3%	141	125	△11.5%
ソフトウェア開発計	1,685	2,010	19.3%	3,967	4,263	7.4%
システム販売	26	25	△7.1%	109	150	37.3%
合計	1,712	2,036	18.9%	4,076	4,413	8.2%

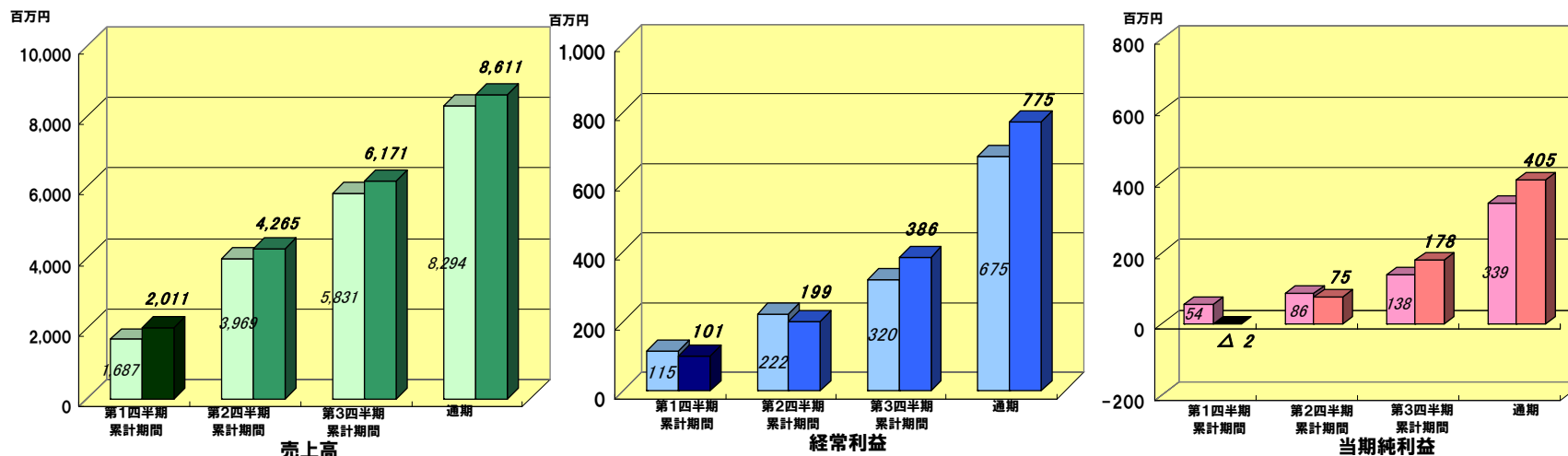
	第3四半期累計期間 (12月～8月)			通期 (12月～11月)		
	前期実績	当期計画	対前年同四半期増減率 ^{注5}	前期実績	当期計画	対前期増減率 ^{注5}
素材・建設	253	396	56.2%	378	544	43.8%
製造	914	1,007	10.1%	1,418	1,597	12.6%
金融・保険	3,023	3,311	9.5%	3,955	4,496	13.7%
電力・運輸	453	468	3.1%	558	576	3.1%
情報・通信	969	822	△15.2%	1,711	1,177	△31.2%
流通・サービス	212	161	△23.8%	268	215	△19.6%
ソフトウェア開発計	5,828	6,168	5.8%	8,291	8,607	3.8%
システム販売	151	208	37.1%	181	260	43.1%
合計	5,979	6,376	6.6%	8,472	8,867	4.7%

Ⅱ. 当期第2四半期以降の見通し

2. 当期(平成24年11月期(42期))四半期累計期間毎の推移 -2/3-

-当社-

※グラフは、左側:各四半期累計期間の前期実績、右側:各四半期累計期間の当期実績(第1四半期)および当期計画(第2四半期～通期)を表示しております。



(単位:百万円^{注1}、%)

項目	第1四半期累計期間 (12月～2月)				第2四半期累計期間 (12月～5月)			第3四半期累計期間 (12月～8月)			通期 (12月～11月)		
	前期 実績	当期 計画	当期 実績	対前年 同四半期 増減率 ^{注2}	前期 実績	当期 計画	対前年 同四半期 増減率 ^{注2}	前期 実績	当期 計画	対前年 同四半期 増減率 ^{注2}	前期 実績	当期 計画	対前年 増減率 ^{注2}
売上高	1,687	1,836	2,011	19.3%	3,969	4,265	7.4%	5,831	6,171	5.8%	8,294	8,611	3.8%
売上総利益	356	381	368	3.4%	743	899	20.9%	1,132	1,327	17.2%	1,637	1,891	15.5%
営業利益	57	Δ 2	78	35.5%	94	124	30.9%	163	262	59.9%	365	484	32.4%
経常利益	115	15	101	Δ12.7%	222	199	Δ10.8%	320	386	20.3%	675	775	14.8%
当期純利益	54	Δ 27	Δ 2	-	86	75	Δ13.3%	138	178	28.3%	339	405	19.3%

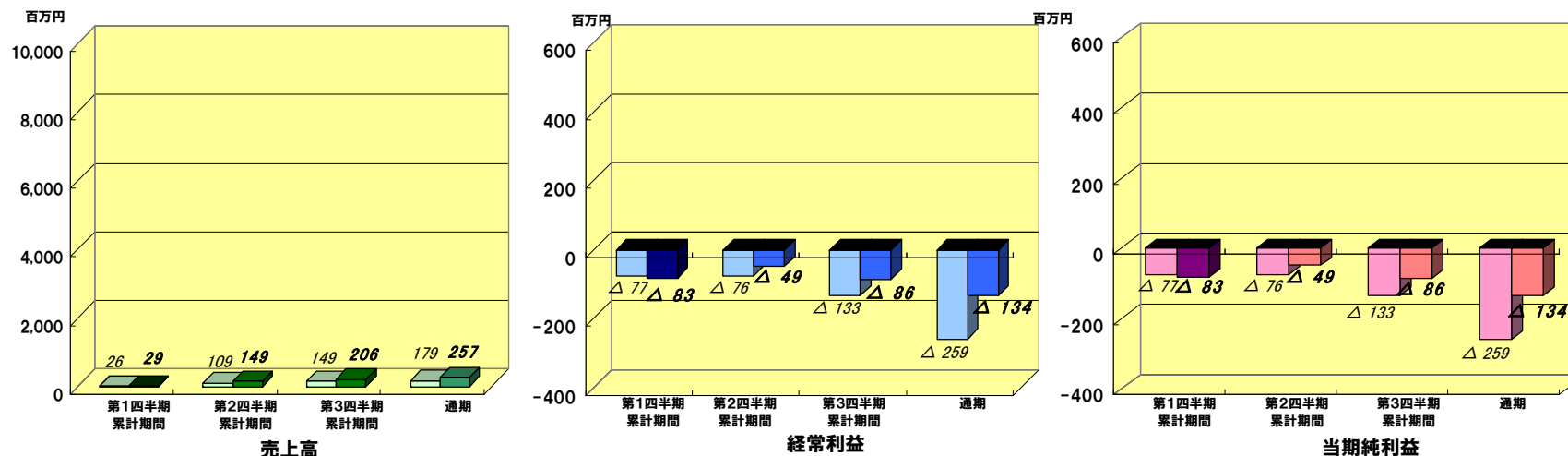
注1 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

注2 第1四半期累計期間は当期実績対前期実績の増減率、第2四半期累計期間～通期は当期計画対前期実績の増減率を記載しております。

Ⅱ. 当期第2四半期以降の見通し

2. 当期(平成24年11月期(42期))四半期累計期間毎の推移 -3/3- -海外子会社-

※グラフは、左側:各四半期累計期間の前期実績、右側:各四半期累計期間の当期実績(第1四半期)および当期計画(第2四半期～通期)を表示しております。



(単位:百万円^{注1}、%)

項目	第1四半期累計期間 (12月~2月)				第2四半期累計期間 (12月~5月)			第3四半期累計期間 (12月~8月)			通期 (12月~11月)		
	前期 実績	当期 計画	当期 実績	対前年 同四半期 増減率 ^{注2}	前期 実績	当期 計画	対前年 同四半期 増減率 ^{注2}	前期 実績	当期 計画	対前年 同四半期 増減率 ^{注2}	前期 実績	当期 計画	対前期 増減率 ^{注2}
売上高	26	29	24	△6.9%	107	149	38.1%	149	206	37.6%	179	257	43.5%
売上総利益	25	28	21	△14.4%	104	144	38.4%	143	200	39.3%	170	248	45.7%
営業利益	△60	△71	△70	-	△80	△49	-	△131	△85	-	△214	△133	-
経常利益	△77	△71	△83	-	△76	△49	-	△133	△86	-	△259	△134	-
当期純利益	△77	△71	△83	-	△76	△49	-	△133	△86	-	△259	△134	-

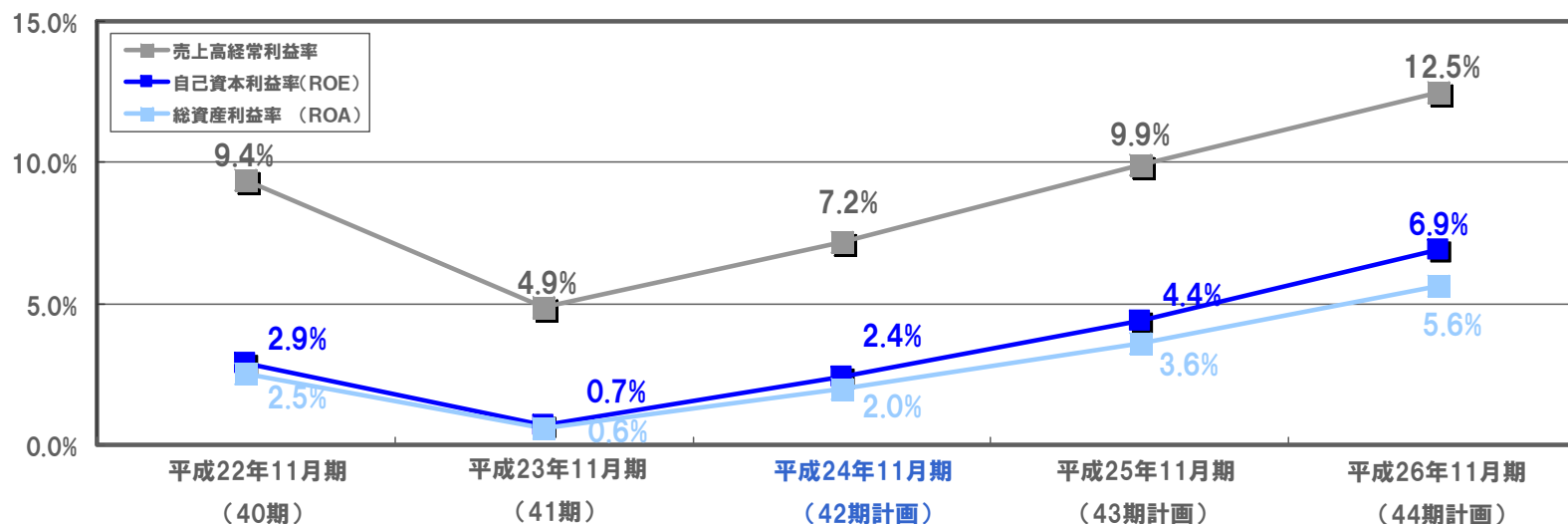
注1 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

注2 第1四半期累計期間は当期実績対前期実績の増減率、第2四半期累計期間～通期は当期計画対前期実績の増減率を記載しております。

Ⅱ. 当期第2四半期以降の見通し

3. 比較経営指標

—企業集団—



項目 (単位)	平成22年11月期 (40期)	平成23年11月期 (41期)	平成24年11月期 (42期計画)	平成25年11月期 (43期計画)	平成26年11月期 (44期計画)
純資産額 (百万円)	12,150	11,518	11,298	11,300	11,542
自己資本比率 (%)	86.1	84.2	82.4	81.5	80.7
自己資本利益率 ROE (%)	2.9	0.7	2.4	4.4	6.9
総資産利益率 ROA (%)	2.5	0.6	2.0	3.6	5.6
総資産経常利益率 (%)	5.6	3.0	4.7	6.8	9.4
売上高経常利益率 (%)	9.4	4.9	7.2	9.9	12.5
流動比率 (%)	630.6	623.4	438.7	375.7	486.0
連結キャッシュ・フロー					
営業活動 (百万円)	708	164	341	902	1,071
投資活動 (百万円)	263	1,730	△516	△542	△593
財務活動 (百万円)	△843	△572	△540	△666	△692
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,983	4,263	3,554	3,249	3,035

Ⅱ. 当期第2四半期以降の見通し

4. セグメント情報

(1)セグメント別当期(平成24年11月期(42期))の業績予想

※1. ソフトウェア開発事業は、当社のみで実施している事業であります。

※2. 日本市場における海外子会社の販売代理店としてシステム販売事業を行っており、その際に海外子会社に支払うロイヤリティは企業集団内の内部取引であるため、企業集団およびそのセグメント情報においては、システム販売事業の売上高および売上原価から当該内部取引を消去して売上高および各利益を算出し表示しております。なお、II. 1. 当期(平成24年11月期(42期))の連結業績予想(P. 7参照)の当社および海外子会社においては、連結前の個別の業績を掲載しておりますので、当該内部取引を消去せずに個別の売上高および各利益を表示しております。

一企業集団一	前期(41期)	当期(42期)	前期比 ((当期計画-前期実績) /前期実績)
	実績	計画	
連結売上高	8,472百万円	8,867百万円	+ 4.7%
連結営業利益	150百万円	351百万円	+132.7%
連結営業利益率	(1.8%)	(4.0%)	
連結経常利益	413百万円	641百万円	+ 54.9%
連結経常利益率	(4.9%)	(7.2%)	
連結当期純利益	77百万円	271百万円	+247.5%

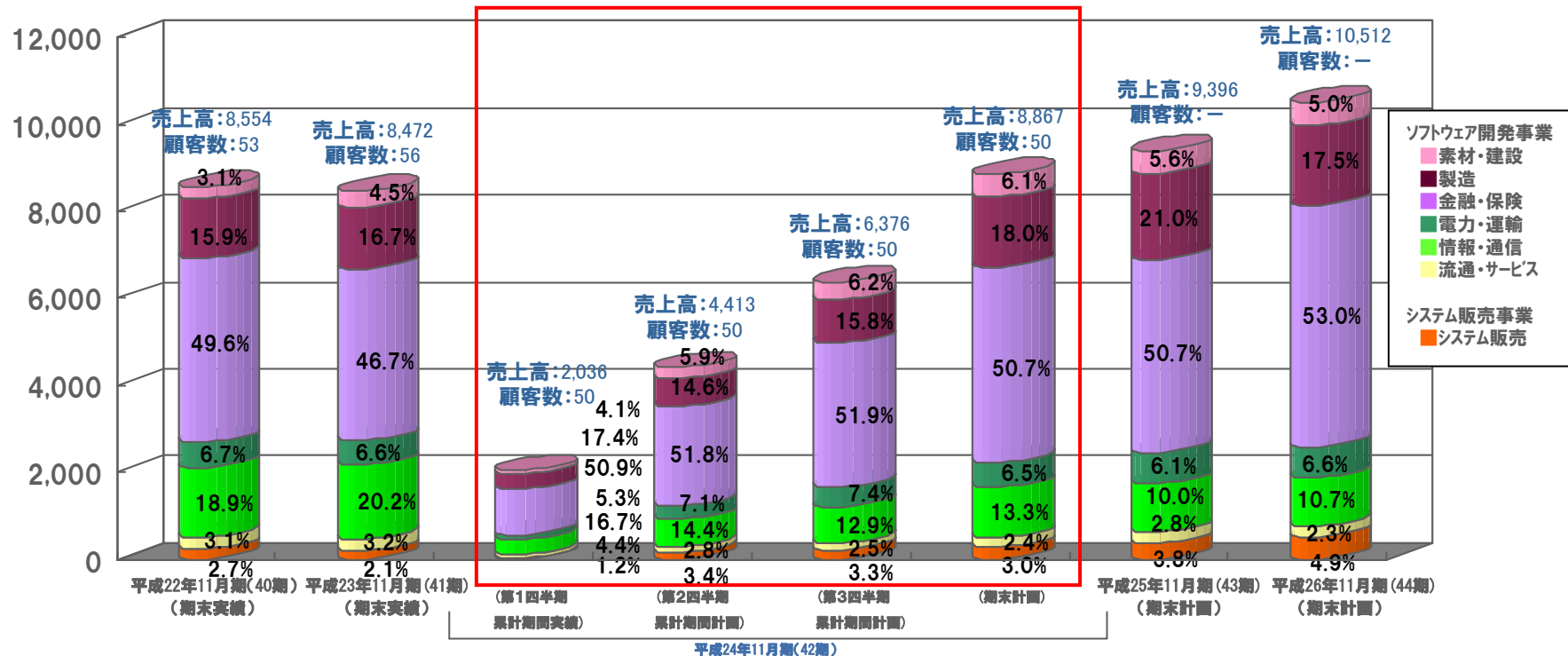
一ソフトウェア開発事業一	前期(41期)	当期(42期)	前期比 ((当期計画-前期実績) /前期実績)
	実績	計画	
売上高	8,291百万円	8,607百万円	+ 3.8%
営業利益	365百万円	481百万円	+ 31.6%
営業利益率	(4.4%)	(5.6%)	

一システム販売事業一	前期(41期)	当期(42期)	前期比 ((当期計画-前期実績) /前期実績)
	実績	計画	
売上高	181百万円	260百万円	+ 43.1%
営業利益	△214百万円	△130百万円	-
営業利益率	(△118.1%)	(△50.0%)	

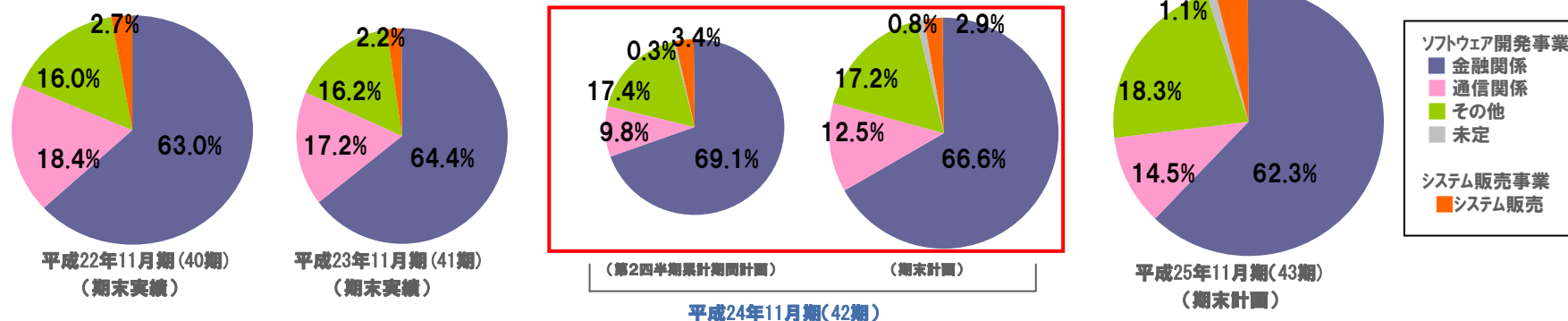
Ⅱ. 当期第2四半期以降の見通し

4. セグメント情報

(2)市場別売上高構成の推移(実績2年、計画3年)



(3)主要取扱業務別売上高構成の推移(実績2年、計画2年)



Ⅲ. 財務諸表

1. 比較連結貸借対照表

(金額単位:百万円 注)

	平成24年11月期 (42期)第1四半期 連結会計期間		平成23年11月期 (41期)連結会計年度末		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産 合 計	13,217	100.0%	13,637	100.0%	△ 420	△ 3.1%
流 動 資 産	7,942	60.1%	7,989	58.6%	△ 46	△ 0.6%
現 金 預 金	1,025	7.7%	1,462	10.7%	△ 437	△ 29.9%
売 掛 金	817	6.2%	935	6.9%	△ 118	△ 12.7%
有 価 証 券	4,517	34.2%	4,416	32.4%	100	2.3%
仕 掛 品	1,159	8.8%	896	6.6%	262	29.2%
そ の 他	423	3.2%	277	2.0%	146	52.7%
固 定 資 産	5,274	39.9%	5,648	41.4%	△ 373	△ 6.6%
有 形 固 定 資 産	165	1.2%	167	1.2%	△ 1	△ 1.0%
リ ー ス 資 産	104	0.8%	106	0.8%	△ 2	△ 2.1%
そ の 他	61	0.4%	60	0.4%	0	1.1%
無 形 固 定 資 産	300	2.3%	269	2.0%	30	11.5%
投 資 そ の 他 の 資 産	4,809	36.4%	5,211	38.2%	△ 402	△ 7.7%
投 資 有 価 証 券	2,968	22.5%	3,020	22.1%	△ 52	△ 1.7%
繰 延 税 金 資 産	566	4.3%	743	5.5%	△ 176	△ 23.8%
敷 入 金	229	1.7%	229	1.7%	△ 0	△ 0.0%
保 険 積 立 金	983	7.4%	1,157	8.5%	△ 173	△ 15.0%
そ の 他	59	0.5%	60	0.4%	△ 0	△ 0.6%
負 債 及 び 純 資 産 合 計	13,217	100.0%	13,637	100.0%	△ 420	△ 3.1%
負 債 合 計	2,142	16.2%	2,118	15.5%	23	1.1%
流 動 負 債	1,300	9.8%	1,281	9.5%	18	1.5%
買 掛 金	101	0.8%	101	0.7%	△ 0	△ 0.4%
短 期 借 入 金	99	0.7%	-	-	99	-
リ ー ス 債 務	46	0.3%	46	0.4%	△ 0	△ 0.1%
未 払 払 金	538	4.1%	1,012	7.4%	△ 474	△ 46.9%
未 払 法 人 税 等	205	1.6%	51	0.4%	154	298.1%
そ の 他	309	2.3%	68	0.5%	241	354.4%
固 定 負 債	841	6.4%	837	6.1%	4	0.5%
リ ー ス 債 務	58	0.5%	60	0.4%	△ 2	△ 3.8%
退 職 給 付 引 当 金	170	1.3%	171	1.3%	△ 0	△ 0.4%
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	572	4.3%	565	4.1%	7	1.2%
資 産 除 去 債 務	38	0.3%	37	0.3%	0	0.5%
そ の 他	1	0.0%	1	0.0%	0	6.1%
純 資 産 合 計	11,075	83.8%	11,518	84.5%	△ 443	△ 3.8%
株 主 資 本	11,273	85.3%	11,875	87.1%	△ 602	△ 5.1%
資 本 本 金	2,238	16.9%	2,238	16.4%	-	-
資 本 剰 余 金	2,118	16.0%	2,118	15.6%	-	-
利 益 剰 余 金	7,568	57.3%	8,170	59.9%	△ 602	△ 7.4%
自 己 株 式	△ 652	△ 4.9%	△ 652	△ 4.8%	△ 0	△ 0.0%
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△ 238	△ 1.8%	△ 395	△ 2.9%	157	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	△ 201	△ 1.5%	△ 354	△ 2.6%	153	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 36	△ 0.3%	△ 40	△ 0.3%	3	-
新 株 予 約 権	39	0.3%	38	0.3%	1	4.0%

注 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	第1四半期会計期間	41期連結会計年度末	増減額	増減率
■資産				
*1 前期末末月およびその前月の売上高の突出により、減少しております。				
*2 ①有価証券は、社債の購入(100百万円)、1年内満期有価証券への振替(+300百万円)による増加額が、社債の償還(△300百万円)による減少額を上回り、増加しております。 ②投資有価証券は、1年内満期有価証券への振替(△300百万円)による減少額が、時価上昇に伴う含み損益の改善(249百万円)による増加額を上回り、減少しております。 (単位:百万円)				
①有価証券	1,685	1,585	100	6.3%
追加型公社債投資信託	2,831	2,831	0	0.0%
合計	4,517	4,416	100	2.3%
②有価証券	603	905	△ 301	△ 33.3%
株式	1,314	1,132	181	16.1%
子会社株式	10	10	-	-
有価証券	208	199	8	4.5%
不動産投資信託	674	599	74	12.5%
匿名組合等への出資	158	174	△ 16	△ 9.4%
合計	2,968	3,020	△ 52	△ 1.7%
*3 受注増により、増加しております。				
*4 賞与引当金の計上により、税効果会計適用後の繰延税金資産(+149百万円)が増加しております。				
*5 時価上昇に伴い含み損が減少し、税効果会計適用後の繰延税金資産が減少したこと、および税制改正に伴う実効税率変更により、繰延税金資産の一部を取崩したこと(67百万円)により、減少しております。				
*6 保険契約の解約により、減少しております。				
■負債				
*7 前期末時点で未払金として計上していた従業員賞与を当期支払ったことにより、減少しております。				
*8 賞与引当金の計上等による課税所得の増加により、増加しております。				
*9 未払配当金の増加(+89百万円)、および期末時点では未払金として計上していた消費税額を第1四半期会計期間では預り金として計上(+71百万円)し、その他流動負債に表示していることにより、増加しております。				
■純資産				
*10 未払配当金の計上(517百万円)により、減少しております。				
*11 前期末に比べ有価証券の時価が改善したことによる税効果会計適用後の有価証券評価差額の増加により、増加しております。				

Ⅲ. 財務諸表

2. 比較連結損益計算書

(金額単位:百万円 注1)

	平成24年11月期 (42期)第1四半期 累計期間		平成23年11月期 (41期)第1四半期 累計期間		前期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減比
売上高	2,036	100.0%	1,712	100.0%	323	18.9%
受注製品売上高	2,010	98.8%	1,685	98.4%	325	19.3%
素材・建設システム	83	4.1%	69	4.1%	13	19.4%
製造システム	354	17.4%	235	13.8%	118	50.3%
金融・保険システム	1,036	50.9%	939	54.9%	96	10.3%
電力・運輸システム	107	5.3%	125	7.3%	△ 17	△ 14.3%
情報・通信システム	339	16.7%	261	15.2%	77	29.9%
流通・サービスシステム	90	4.4%	53	3.1%	36	67.3%
システム販売売上高	25	1.2%	26	1.6%	△ 1	△ 7.1%
売上原価注2	1,645	80.8%	1,331	77.7%	314	23.6%
受注製品売上原価	1,643	81.5%	1,330	78.7%	312	23.5%
内作費	1,349	79.6%	1,140	77.5%	209	18.4%
外注費注3	293	91.8%	190	87.3%	102	54.0%
システム販売売上原価	2	10.9%	0	3.3%	1	210.1%
売上総利益	390	19.2%	381	22.3%	8	2.3%
販売費及び一般管理費	383	18.8%	384	22.4%	0	△ 0.2%
人件費	224	11.0%	232	13.6%	△ 8	△ 3.7%
旅費・交通費	13	0.7%	13	0.8%	0	0.3%
支払手数料	33	1.7%	34	2.0%	△ 1	△ 3.5%
賃借料・水道光熱費	15	0.7%	15	0.9%	0	0.2%
諸経費	97	4.8%	87	5.1%	9	10.3%
営業利益または営業損失	6	0.3%	△ 2	△ 0.1%	9	-
営業外収益	31	1.6%	82	4.8%	△ 50	△ 61.4%
営業外費用	19	1.0%	42	2.5%	△ 22	△ 53.7%
経常利益	18	0.9%	36	2.2%	△ 18	△ 49.4%
特別利益	0	0.0%	0	0.0%	△ 0	△ 70.2%
特別損失	-	-	15	0.9%	△ 15	△ 100.0%
税金等調整前四半期純利益	18	0.9%	22	1.3%	△ 3	△ 14.8%
法人税、住民税及び事業税	198	9.7%	91	5.3%	106	116.8%
法人税等調整額	△ 94	△ 4.6%	△ 44	△ 2.6%	△ 49	-
法人税等合計	104	5.1%	46	2.7%	57	121.6%
少数株主損益調整前四半期純損失	△ 85	△ 4.2%	△ 24	△ 1.4%	△ 60	-
四半期純損失	△ 85	△ 4.2%	△ 24	△ 1.4%	△ 60	-
1株当たり四半期純損失(円)	△ 4.94		△ 1.44		△ 3.50	-

■売上高
*1 Web化関連案件等の受注増により、増加しております。
*2 銀行、証券関連案件の受注増により、増加しております
*3 企業統合関連案件の受注増により、増加しております。

■売上総利益
*4 一部不採算案件の発生および外注分の原価率の悪化により、売上総利益率は低下したものの、売上高の増加により、増加しております。

■営業利益または営業損失
*5 売上高の増加およびそれに伴う固定費比率の減少により、営業利益が増加しております。

■経常利益
*6 営業利益は増加したものの、前期実施した株式および不動産投資信託の売却に伴う投資有価証券売却益(49百万円)の減少により、減少しております。

■四半期純損失
*7 税制改正に伴う実効税率変更により、繰延税金資産の一部取崩しを行った結果、法人税等調整額が増加(56百万円)したことにより、増加しております。

注1 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

注2 「売上原価」の売上比は、それぞれ対応する売上高に対する比率を記載しております。

注3 「受注製品売上原価」の「外注費」には、外注に係る補助部門費(購買費、検査費)を含んでおります。

Ⅲ. 財務諸表

3. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円 注)

	平成24年11月期 (42期)第1四半期 累計期間	平成23年11月期 (41期)第1四半期 累計期間	増減額
	金額	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	18	22	△ 3
減価償却費	34	31	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	321	323	△ 1
役員退職慰労引当金の増減額(減少額(△))	7	△ 38	45
受取利息及び受取配当金等	△ 20	△ 24	4
支払利息	0	0	△ 0
投資有価証券売却損益(益(△))	-	△ 49	49
売上債権の減少額(増加額(△))	127	334	△ 206 *1
たな卸資産の減少額(増加額(△))	△ 262	△ 415	153 *2
仕入債務の増加額(減少額(△))	0	15	△ 15
未払賞与の増減額(減少額(△))	△ 635	△ 498	△ 136 *3
その他の資産の減少額(増加額(△))	2	89	△ 87 *4
その他の負債の増加額(減少額(△))	△ 5	39	△ 45
その他	48	55	△ 7
小計	△ 363	△ 114	△ 249
利息及び配当金の受取額	27	30	△ 2
利息の支払額	△ 0	△ 1	0
法人税等の支払額又は還付額(支払(△))	△ 37	△ 123	86 *5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 373	△ 208	△ 165
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 100	-	△ 100 *6
有価証券の満期償還による収入	300	300	-
有形固定資産の取得による支出	△ 4	0	△ 4
無形固定資産の取得による支出	△ 50	△ 30	△ 20
投資有価証券の取得による支出	△ 49	△ 100	50
投資有価証券の売却による収入	-	129	△ 129 *7
長期預金の払戻による収入	-	165	△ 165 *8
保険積立金の積立による支出	△ 1	△ 1	0
解約による保険積立金の収入	174	-	174 *9
その他	16	13	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	284	476	△ 192
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	230	230	-
短期借入金の返済による支出	△ 131	△ 131	-
自己株式純増加額(△)	△ 0	△ 0	0
配当金の支払額	△ 427	△ 417	△ 10
その他	△ 13	△ 15	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 342	△ 334	△ 7
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	△ 20	14
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額(△))	△ 436	△ 86	△ 350
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,263	2,983	1,280
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,827	2,897	929

注 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

■営業活動によるキャッシュ・フロー

- *1 前期、受注減により売掛金の減少額が増加していましたが、当期、受注増加傾向に転じたことにより、減少しております。
- *2 前期、受注減により仕掛品の期首残高が減少していましたが、当期、受注増加傾向に転じたことにより、仕掛品の期首残高が増加し、増加しております。
- *3 前々期に実施した賞与減額に伴い、前期の賞与支給額が突出して少なかったことにより、減少しております。
- *4 雇用調整助成金の受取額の減少により、減少しております。
- *5 前々期に比べ前期の利益が減少したことで、当期の法人税等の支払額が減少したことにより、増加しております。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

- *6 社債の購入により、減少しております。
- *7 前期実施した株式および不動産投資信託の売却を、当期は実施していないことにより、減少しております。
- *8 前期、海外子会社において預け替えた長期預金の早期払戻が突出したことにより、減少しております。
- *9 退職役員の保険契約の解約により、増加しております。

Ⅲ. 財務諸表

4. 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円^注)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
平成23年12月1日残高	2,238	2,118	8,170	△ 652	11,875	△ 354	△ 40	△ 395	38	11,518
第1四半期連結累計期間中の変動額										
剰余金の配当 *1			△ 517		△ 517			-		△ 517
四半期純損失			△ 85		△ 85			-		△ 85
自己株式の取得				△ 0	△ 0			-		△ 0
株主資本以外の項目の第1四半期 連結累計期間中の変動額(純額) *2					-	153	3	157	1	158
第1四半期連結累計期間中の変動額合計	-	-	△ 602	△ 0	△ 602	153	3	157	1	△ 443
平成24年2月29日残高	2,238	2,118	7,568	△ 652	11,273	△ 201	△ 36	△ 238	39	11,075

*1 1株当たりの配当金は30円、発行済株式数は、18,287,000株(自己株式を含む。前期末時点の自己株式数は1,053,536株)であります。

*2 その他有価証券評価差額金の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円^注)

	42期第1四半期末	41期期末	増減額
株式	△ 18	△ 126	107
公社債投資信託	△ 21	△ 26	4
不動産投資信託	△ 153	△ 197	43
匿名組合等への出資	△ 6	△ 4	△ 2
合計	△ 201	△ 354	153

注 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

<http://www.jastec.co.jp>

—メモ—